

駒ヶ根民報

No.1358
2016, 3.20
日本共産党
駒ヶ根市委員会
Tel 83-2969

○保育料多子世帯支援を広範囲に ○保育園・幼稚園の施設整備の今後 ○農集排・公共下水道の統合の方向 坂本やすひこ議員の一般質問

質問 少子化対策、多子世帯への支援として、年収360万円未満の世帯に、保育料の軽減、第2子半額、第3子以降無料(所得制限あり)になることは歓迎される。この制度の前進とともに、さらに所得制限の上限の拡大をして、もっと広範囲の人が利用出来るようにしながら、第1子からの保育料の軽減への展望はどうか。

市長 保育料のさらなる軽減は財政状況を見る中で検討してまいりたい。

公立での保育園・幼稚園の施設整備は、今後できなくなるのか

質問 保育園・幼稚園の建て替え改修について施設整備の基本的な考え方が示され、国の補助制度の交付対象は民間保



育所に限られている。公立保育所は除外(一般財源化)されており財源についても合わせて検討していく必要があること、民営化でなければ建て替えることができない、これからは公立は無くなってしまふのかどうか。施設整備と運営方法の検討は財源問題で民間保育所しかないとの選択肢に陥らないようにすべきではないか。

早期改修には

民間による検討も

市長 公立で施設整備は厚労省の補助金はない。国交省の

制度利用や知恵をしなければ他の補助制度もある。

早期改修には、民間による保育園整備の検討も避けて通れない。有利な財源を含め検討していく。

統合問題は地域の将来にかかわる問題

質問 地域の実情に合わせて施設の再配置の検討や、増加する未満児保育の希望に対応する検討をあわせてするとあり、定員を下回る園が隣接し、なおかつ老朽化している施設が統合について実施の検討対象になるのかどうか。

市長 長期的少子化傾向の中、統合も重要な課題。園の適正配置、規模について懇談会などで意見を聞きながら段階を踏んで、市にとって何が重要な方向を検討したい。

認定こども園の移行

質問 取り組みの方向性の中で未満児保育の増加にともない、公立幼稚園から認定こども園への移行とあります。

これまでは名前は保育園と幼稚園となつていても、同じ時間の保育を受けることが出来ていたのに認定こども園にしたことで幼稚園対象児の保育時間が4時間に限定されてしまいこれまでのように保育所

が利用できず保護者が困っているという例もあります。市として認定こども園をどうとらえているか。

財源のこと頭にいれながら検討していく

市長 増加する未満児保育は幼稚園では応えられない。幼稚園から保育園に変更が考えられる。財源のこと頭に入れないながら、広い視野を持って検討していきたい。



農集排と公共下水道今後統合の方向性は

質問 農集排での、料金の統一、従量制への今後の転換は。使用料金、加入金は地区によってそれぞれの方式で差があり、公共下水道との関係でも市全体として不公平感があるといわれる。中割、南割、北割南、北割北地区では平成42年度を目標に公共下水道に統合予定と具体的目標になっている。農集排の今後、公共下水道との統合の方向性はどうか。

4地区の統合予定

市長 農集排現在は維持管理が主。平成42年以降4地区の統合予定。使用料金や負担金の違いが大きいので協議し総合的判断していく。

クリンピア駒見

休止の課題

質問 クリンピア駒見の平成30年からの休止で処理の今後は。

民間での処理へ

市長 クリンピア駒見は搬入量が減少し一般会計の負担大きく、農地還元も苦慮している。民間で処理を考えていくのが今後の方向。休止の後利用を検討していく。

上下水道事業、管理運営委託は、地域の業者を育成して

質問 現行の委託業者の期間満了にともない、平成30年10月から新事業者への移行になっていきますが地域業者を育成していくべきではないか。

市長 地元業者の可能性検討してきたが結果として大手専門業者に委託してきた。地元業者が育ってくるのを期待している。